

## 第3章 北朝鮮の対外政策

伊豆見 元

### はじめに

2013年の北朝鮮の対外姿勢は、一連の挑発行為によってスタートした。もっとも、2月12日の核実験、3月5日の休戦協定白紙化、そしてその後も続いた数々の好戦的な発言を振り返ってみると、北朝鮮が3月の米韓合同軍事演習、とりわけ「キー・リゾルブ」に焦点を当て、その終了と共に一連の挑発行為を一段落させるつもりであったと考えられる。

実際、「キー・リゾルブ」が終了したあと、「フォール・イーグル」演習がまだ展開中であったにもかかわらず、3月31日に、北朝鮮は朝鮮労働党中央委員会全員会議（総会）を開催し、経済建設と核武力建設を並行して進めるという並進路線を打ち出した。経済建設を進めるには「平和な国際環境」が必要とされるのはいわば常識だが、北朝鮮が挑発行為を継続するかぎり、経済建設に集中する環境はいつまでたっても整えることができない。したがって、すでにこの時点で、北朝鮮は挑発行為から平和な国際環境を構築するための対話モードへと転換するつもりであったことが窺われよう。

北朝鮮が、この党中央委員会総会の開催をもって一区切りつけるつもりであったことは、2013年1月1日の金正恩の「新年辞」に十分示唆されていた。金正恩は、「われわれは意義深い今年に、偉大な大元帥らの不滅の業績を一層輝かせ、社会主義強盛国家建設と祖国統一偉業遂行へと粘り強く続けていかなければなりません」と強調し、2013年に社会主義強盛国家建設に乗り出すことを明言していたのである。そして「経済強国建設は今日、社会主義強盛国家建設偉業遂行において前面に提起される最も重要な課題であります」と位置づけ、経済強国建設によって人民生活を向上させることを宣言していた。このように、経済建設と核武力建設の並進路線を打ち出し、経済強国建設に力点を置くことは、年初から既定の方針であったと考えられよう。

本稿では、北朝鮮が挑発的行為と好戦的言辞に一応の終止符を打ったあと展開してきた国際社会との対話・交渉を求める姿勢を、とくに米国にたいする政策に焦点を当てて検討することにしたい。

### 対話モードへの転換

2013年4月初頭、北朝鮮は中距離弾道ミサイル「ムスダン」のほかに短距離弾道ミサイル「スカッド」、中距離弾道ミサイル「ノドン」を合わせて7基実戦配備していたと言われる。これは3月26日に「1号戦闘勤務態勢」（最も高い警戒態勢）に入り、3月29日には金正恩が「火力打撃計画」を最終批准し、ボタンひとつでミサイルを発射できる態勢をとっていたことを考えれば、とくに不思議な話ではない。要するに北朝鮮は、アメリカを睨む「ムスダン」、韓国の米軍基地を睨む「スカッド」、日本の米軍基地を睨む「ノドン」を配備していたということになる。

しかし、2013年3月31日に久しぶりに党中央委員会総会が開催され、それを踏まえて翌4月1日に最高人民会議が開催されたことにより、党・国家ともに経済強国建設に力を入れていく方針が明確に示された。そしてそれを受けて北朝鮮は、各国との対話・交渉に重点

を置く方向へと舵を切り始めたのである。

まずそれが明確に示されたのが、韓国にたいする姿勢であった。北朝鮮は、2013年3月30日、中央特区開発指導総局が開城工業地区を閉鎖すると警告した。そして4月3日に韓国側従業員の立ち入りを禁止し、これにより進出している韓国企業は操業停止に追い込まれた。しかし北朝鮮は、何も開城工業地区を潰そうとしたわけではない。開城工業地区にあえて問題を創り出し、それをめぐって韓国側と協議することを北朝鮮は目指したのである。すなわち、これは北朝鮮なりの韓国にたいする「対話提案」であったと言ってよい。

さらに北朝鮮は、アメリカとの対話再開にも強い意欲を示した。2013年4月18日に出された国防委員会政策局の声明には、その意向が明確に示されていたと言ってよい。「昨年末から持続している朝鮮半島の先鋭な情勢は今日も、一触即発の戦争瀬戸際の状態から脱皮していない。事態の深刻さに慌てた米国大統領オバマは、去る4月11日、朝鮮半島で戦争が勃発するのを願わないと言い、対話と交渉を通じた外交的な事態收拾の意思を明らかにしたという。・・・真に対話と協議に関心を持ち、それで朝鮮半島に生じた険悪な情勢を收拾するための妥当な政策的決断を下したのであれば、それほど幸いなことはないであろう。しかし問題となるのは、・・・われわれが今まで行ってきた、いわゆる『挑発』的な言行を中止し、非核化の実現とミサイル発射中断の意思から先に見せねばならぬという、法外な対話前提条件について喧伝していることである」。

北朝鮮はこのようにアメリカを非難したうえで、今度は逆にアメリカにたいして以下のような前提条件を突きつけた。まず第1に、「(アメリカは) これまでわれわれに反対し、行ってきた全ての挑発行為を即時中止し、全面謝罪しなければならない」。第2に、「再びわが共和国を威嚇したり恫喝したりする核戦争演習を行わないということを、世界にたいして正式に約束しなければならない」。そして第3に、「当面、南朝鮮とその周辺地域に持ち込んだ核戦争手段を全面的に撤収し、再投入する試みを断念する決断をしなければならない」。

これらは、北朝鮮がアメリカとの対話・交渉を望んでいることを明確に示している。北朝鮮はアメリカ側の前提条件を非難し、今度は自分たちの前提条件を突きつけた。ここから、北朝鮮が望む対話のかたちを見て取ることができる。北朝鮮は、前提条件なしでアメリカと対話したいと考えているのである。もとよりアメリカ側の前提条件は飲むことができない。一方で彼らは、自分たちが突きつける前提条件をアメリカ側が受諾しないことを百も承知している。

この声明では、双方ともに相手側の前提条件を受け入れられないのであれば、前提条件なしで対話しようと提案したことになる。少なくとも北朝鮮はここで、アメリカにたいして対話モードになっていることを明確に示したのである。

これは日本にたいしても同様であり、だからこそ北朝鮮は2013年5月14日から17日にかけて飯島勲内閣官房参与を招いたと考えられる。ここで重要なのは、北朝鮮側がこの模様を公開したことである。北朝鮮の報道機関は、飯島参与が5月14日に平壤国際空港に到着した段階からこれをニュースにし、15日に金永日（朝鮮労働党国際担当書記）、16日に金永南（最高人民会議常任委員長）とそれぞれ会談したことも詳しく報じた。とくに金永南との対談では、「非常に重要な使命をもって飯島氏が訪朝した」という金永南の発言がテレビで紹介された。

われわれが注目すべきは、北朝鮮が日本との対話に向けた意欲的な姿勢を国内に広く知らしめたことである。具体的にどのような話し合いが行われたのかは明らかにされていないが、北朝鮮が日本といずれかの段階で本格的な交渉を開始したいと望んでいることを、飯島訪朝にたいする報道は強く示唆したのである。

また2013年5月22日には、崔竜海（朝鮮労働党政治局常務委員・朝鮮人民軍総政治局長）が特使として中国を訪れ、24日に習近平国家主席・中国共産党中央委員会総書記と会談した。軍のトップである崔竜海が自ら中国に向くことによって、核実験にかんする制裁決議などをめぐって緊張した中朝関係を緩和する狙いが北朝鮮にはあった。この時期、北朝鮮は中国にたいしても積極的な対話をもって接したのである。

こうして2012年12月から2013年5月までの出来事を振り返ってみると、北朝鮮は3月26日に朝鮮人民軍最高司令部声明で「1号戦闘勤務態勢」に入ることを宣言した時点で、挑発行為に一応の区切りをつけるつもりだったことが十分に読み取れるであろう。北朝鮮は、アメリカにたいして挑発的な言辞を繰り返したものの、それを実際行動に移すわけではなく、もとより戦争を起こすつもりもなかった。そして、3月26日を分水嶺として態度を転換し、3月31日の党中央委員会総会、4月1日の最高人民会議を経て、北朝鮮は経済建設に集中するべく、平和な国際環境の構築を目指し積極的な対話・交渉モードへと大きく舵を切りはじめたのである。

### 7月27日の崔竜海「祝賀演説」

朝鮮戦争の休戦から60年を迎える2013年7月27日、北朝鮮は首都平壤で「閲兵式」（軍事パレード）と「平壤市群衆示威」を行った。この休戦記念日を、北朝鮮では「戦勝節」と称している。「祖国解放戦争に輝かしい戦勝をもたらした日」というのである。2013年は60周年にあたるので、その「戦勝」を大々的に祝賀することになっていたし、海外からも報道陣を多数招いていた。そうであるだけに、国際社会では、「史上最大規模の軍事パレード」が敢行され、また前年（2012年）4月15日の金日成生誕100年を記念した「閲兵式」の時と同様、金正恩が演説を行うのではないかとの予想が大勢を占めていた。

しかし蓋を開けてみると、軍事パレードは2012年4月のそれよりも小規模であり、金正恩は演説を行わず、代わりに崔竜海が「祝賀演説」を読み上げたただけであった。北朝鮮はわれわれの予想よりも、きわめて「控えめ」に60回目の「戦勝節」を祝ったのである。

もとより、そこには北朝鮮なりの思惑があったはずだが、それを一言であらわすなら、「対米配慮」に尽きるだろう。すなわち、アメリカを強く非難せず、また過度に刺激することも避けるという姿勢である。それは、崔竜海の「祝賀演説」に如実に示されていた。崔竜海は、2012年の「戦勝節」の中央報告大会でも報告（演説）を行っているので、この2つの演説を比較してみると、アメリカにたいする姿勢の差が歴然となってすこぶる興味深い。

まず第1に、2013年の演説では「米帝」という用語が1度しか登場しなかった。2012年は12回使われており、さらに「米帝侵略者」という言葉も2度出てくる。今年は、「米帝」をたんに「敵」と置き換えて言及するなど、アメリカにたいする「敵対的姿勢」を抑制していることが明確に窺われた。

第2に、2013年の演説では「祖国解放戦争を勝利に導いた」金日成を礼賛する部分が2012年に比べてきわめて少ないのが特徴である。金正日にたいする称賛についても同様である。

さらに、最近では「主体思想」に代わって朝鮮労働党の指導原理とされる「金日成・金正日主義」という用語も、2013年の演説では一切触れられなかった。「戦勝節」の演説で金日成や金正日の功績を強調すると、それは自ずから対米非難や対米挑発の色彩にいろどられることになる。おそらく、北朝鮮はそれを避けたかったのであろう。

2012年の演説の結びの一節は以下のようなものだった。「皆こぞって、敬愛する金正恩同志の周囲に堅く集結し、帝国主義反動らの戦争策動を打ち破り、強盛国家建設と祖国の自主的統一、主体革命偉業の終局的完成のため、さらに力強く闘っていきましょう」。それが2013年は、「皆こぞって、より大きな勝利のために力強く闘っていきましょう」ときわめてシンプルな表現になっている。ここにもまた、「帝国主義反動らの戦争策動を打ち破る」といった対米挑発的な発言を避けようとする、金正恩指導部の思惑が垣間見えたと言っていだろう。

2013年の崔竜海「祝賀演説」の注目される点のひとつは、少なくとも今後暫くの間、北朝鮮が核実験も、人工衛星と称するミサイル発射も、行わない可能性を強く示唆したところにある。まず核実験について言えば、2012年の演説にあった「堂々たる核保有国」という表現が2013年は登場していない。代わりに崔竜海が強調したのは、「精神論」であった。「首領がいなければ祖国はなく自身と家庭もないという透徹した信念、そして首領のため祖国のために青春も生命も喜んで捧げるという首領決死擁護精神と祖国守護精神——これが1950年代精神の根本にある核です。この精神は、億万金にも代え難い国宝であり、核爆弾よりさらに威力のある最強の武器であります」。

崔竜海は、核兵器よりも1950年代精神の方が「さらに威力のある最強の武器」だと断言したのである。核兵器を超える「最強の武器」をすでに手にしたと主張する北朝鮮が、今後さらなる核兵器能力の向上を目指して核実験に踏み切る可能性は少ないと見てよい。崔竜海は、北朝鮮独特の言い回しをもって、当面、核実験を行う意図がないことを明らかにしたと考えられる。

今後のミサイル発射の可能性については、崔竜海のつぎの発言がわれわれの関心を引きつけるところであろう。「経済文化建設と人民生活向上を焦眉の課題として立てているわれわれにとって、平和的環境はこのうえなく貴重であります」。この一節は、2012年4月15日に金正恩が行った演説を基本的には踏襲したものである。そこで金正恩は以下のように述べていた。「強盛国家建設と人民生活向上を総合的目標として立てているが党と共和国政府にとって、平和はこのうえなく貴重であります」。

もっともこのとき金正恩は、「しかし、われわれには民族の尊厳と国の自主権がさらに貴重であります」と続け、「平和」よりも「民族の尊厳と国の自主権」を上位に置いたのである。この部分が2013年の崔竜海演説にはないところが重要である。それは、現時点において、北朝鮮に新たなミサイル発射の計画がないことを強く示唆しているからである。

金正恩指導部は「国の自主権」をきわめて重視しており、実際その具体的発露として人工衛星と称するミサイルの発射を敢行した。2012年4月の時点で金正恩が「平和」よりも「自主権」を上位価値として規定したことは、たとえ「平和」を損ねることがあっても——すなわち対米関係を悪化させても、「自主権」を行使する——すなわち人工衛星を打ち上げることへと結局繋がったのである。しかし、2013年7月の崔竜海演説は、「平和」の重要性は説いても、それよりもさらに重要であるはずの「自主権」についてはまったく言及して



いない。これもまた曖昧な間接的表現ではあるものの、崔竜海演説は、当面ミサイル発射の予定がないことを強くほめかしたのである。

このように、2013年の崔竜海演説はアメリカにたいする挑発姿勢を抑制することで貫かれていたが、その一方で、崔竜海はオバマ政権に関係改善や恒久的な平和体制の構築を呼びかけることもなかった。おそらく、それらを提起し得ないという事情が、60周年という節目の年であるにもかかわらず、7月27日に最高領導者の地位にある金正恩ではなく、崔竜海が「祝賀演説」を行わざるを得なかった主たる要因であろう。

2013年に、金正恩が演説に立つのであれば、つぎの2つの点が重要であったと考えられるからである。第1に、朝鮮戦争の完全終結を宣言し、第2に、アメリカに現在の休戦体制に代わり平和体制を構築することを求める、という2点である。もとより、それらを明言するためには、少なくとも事前に米朝協議が実現し、かつ継続していることが不可欠なものとして位置づけられていよう。北朝鮮は2013年6月16日に国防委員会の代弁人（スポークスマン）の名で「重大談話」を発表し、オバマ政権に前提条件なしで高位級会談を開催することを呼びかけた。しかし、アメリカはその提案に応じなかった。北朝鮮にとってみれば、まずオバマ政権が2013年6月の提案を受け入れ、本格的な米朝協議がスタートすることが、未来にたいする展望や提案を行う前提になるとの考えであったと思われる。

ところで、この2013年6月の国防委員会「重大談話」は、金正恩体制下において最も積極的な対米姿勢を表明したものである。たとえばこの談話は、「朝鮮半島の非核化は、わが軍隊と人民の変わらない意思であり決心であることを、いま一度内外に闡明する。朝鮮半島の非核化は、わが首領さま（金日成）と將軍さま（金正日）の遺訓であり、わが党と国家と千万軍民が必ずや実現すべき政策的課題である」と断言した。ここで北朝鮮は、朝鮮半島の非核化は「変わらない意思」であり、「金日成と金正日の遺訓」でもあり、「必ずや実現すべき政策的課題」だと言い切ったのである。

金正恩指導部の「朝鮮半島の非核化」にたいする姿勢は、この時点から金正日時代のそれに基本的に立ち戻ったと見てよい。すなわち、朝鮮半島の非核化を「究極の目標」と位置づけ、韓国にたいするアメリカの「核の傘」が撤去されるさいには自らも核兵器と核計画を放棄するという前提で、2005年9月19日の「6者会合共同声明」の履行に努める——という基調に北朝鮮は再び回帰したと思われる。実際、2013年6月末に北京で開催された「中朝戦略対話」において、北朝鮮は6者会合に復帰する意思を明らかにし、現在の政策が金正日時代と同一であることを強く示唆したが、さらにその点は、2013年9月18日に北京で開催された国際会議で金桂冠（外務省第一外務次官）が行った演説において再確認されることになった。

## おわりに

筆者は、現在金正恩指導部が推し進めている対米政策の基調は金正日によって決定されたものであり、彼らは基本的にそれを実行に移しているにすぎないと考えている。2013年6月16日の国防委員会の「重大談話」で、米朝高位級会談ではオバマ大統領が提案した「核なき世界」を構築する問題についても真摯に協議できると明言したことなどに、それはよく示されている。2009年の時点からオバマ提案に着目し対応策を練っておいたものでなければ、そのような提言は出てこないと考えられるからである。いずれにせよ、金正恩指導

部は「金正日の決定」に従ってアメリカとの本格的な交渉を開始し、「取引」を進めて彼らが経済建設により集中し得るような環境をつくりたいと望んでいるように思われる。

しかし、現時点で、そうした北朝鮮の希望が叶えられる可能性は認められない。すでに述べたように、オバマ政権は、まず北朝鮮が非核化にむけて具体的な措置を一方的にとることを求めており、金正恩指導部が望む「前提条件なしの協議」に応ずる構えにはないからである。筆者は2013年を通じてオバマ政権の政策担当者としばしば議論を交わす機会があったが、そのさい彼らが一様に強調したのは、2012年末からのたび重なる一連の挑発行為によってアメリカの北朝鮮にたいする不信感がかつてないほど増大した、というものであった。したがって、北朝鮮が非核化にむけた具体的な一歩を踏み出さないかぎり、ワシントンの政策担当者たちが米朝協議について真剣に検討を始めることはないであろう。

いま、北朝鮮の立場は「ボールはアメリカ側のコートにある」というものだと思う。つまり、2013年6月16日の対米提案にたいする米国側の反応を待つという姿勢である。しかし、オバマ政権がそれに積極的に応じてこない現況下において、北朝鮮は如何なる次の一手を打ってくることになるのであろうか。彼らの前には少なくとも3つの選択肢がある。第1はこのまま待ち続けることであり、第2は再び挑発行為に走ることであり、そして第3は、自らが一方的な譲歩に踏み切るというオプションだが、筆者はその可能性が一番高いのではないかと見ている。

金正恩は、「経済強国建設と人民生活向上」を目指すことをいわば公約として掲げている。その課題に実質的な成果をもたらすためには、当然のことながら米朝関係の改善は不可欠のものとして位置づけられていよう。だとするならば、あえて核問題にかんして一方的な譲歩を行うことも、政策オプションのひとつとして検討されていても不思議ではない。実際、北朝鮮の「自らの非核化」にたいする姿勢は、すでに変化し始めている。

2013年1月23日の「外務省声明」で、北朝鮮は「朝鮮半島の非核化は終末を告げた」と宣言したが、同年6月16日の国防委員会「重大談話」で朝鮮半島の非核化は「金日成と金正日の遺訓」であると述べて態度を翻した。その後2014年に入ると、1月16日の国防委員会「重大提案」で朝鮮半島の非核化は「民族共同の目標である」と言うようになり、1月29日には駐中国大使の池在竜が朝鮮半島の非核化は「南北の同時行動によって達成される」と言及し、北朝鮮「自らの非核化」もそこには包含されることを強く示唆するようになっている。

こうした変化の軌跡を辿ると、将来的には、北朝鮮が2012年2月29日の「閏日合意」で約束した寧辺のウラン濃縮施設の稼働モラトリアムを、一方的にもちかけてくることも想定されると言ってもよい。現在、北朝鮮は、アメリカとの協議を実現させる前に、まず南北関係の改善、ついで6者会合の再開を考えているように思われる。したがって当面のところ、2014年の上半期において、南北関係がどこまで進展するかが今後の行方に大きな意味をもつことになろう。